

1950年～1960年代の小学校における器楽教育
— オルガン演奏を中心に

宮崎真利子

1950年～1960年代の小学校における器楽教育 — オルガン演奏を中心に

Instrumental Music Education at Japanese Elementary School in 1950's to 1960's
— Focusing on Organ Performance

宮崎 真利子

要旨 (Abstract)

本稿では、1950年代から1960年代にかけて、全国の小学校の鍵盤楽器教育の取り組みを概観した。1958（昭和33）年の、小学校学習指導要領音楽科の各学年の指導内容に、オルガン演奏が器楽指導項目の一つとして明記されている。当時の多くの教員は、師範学校出身であり、十分な器楽教育を受けたことがなかった。そのため、日本楽器は、全日本器楽教育研究会を立ち上げ、小中学校の教員にオルガン研修を行なった。農村地帯では、学習指導要領の規定に満たない台数で、オルガンの授業を行い、小学校に数十台のオルガンを納入するためには、校長が自治体に懇願しなければならなかった。また、当時発売されたばかりの日本楽器の電子オルガン「エレクトーン」にも音楽教育の可能性を見出し、各学校で様々な試みが行われていた。

キーワード(Keywords)

器楽教育、音楽教育、ピアノ、オルガン、小学校音楽

1. はじめに

第二次世界大戦後の小学校の学習指導要領によると、音楽の授業は歌唱指導が中心であり、器楽指導ではカスタネットや拍子木、タンブリン、トライアングルなどの「リズム楽器」を主に使用していた。また、1947（昭和22）年と1951（昭和26）年の学習指導要領の試案には、オルガンやピアノが教室に1～2台設置された合奏例が示されていることから、当時の鍵盤楽器は教員、または非常に限られた児童のみが演奏する楽器だったと考えられる。ところが、1958（昭和33）年の学習指導要領の、各学年の指導内容には、オルガン演奏が器楽指導項目の一つとして明記された。第1学年からオルガンで旋律を探り弾きし、第4学年では主要三和音を弾くことを指導内容

としている。このように、オルガン演奏が小学校の授業内容として入った理由には、どのような背景があったのだろうか。また、各地域の小学校教員は、どのように児童たちにオルガン指導を行ったのだろうか。

我が国の学校におけるオルガン教育に関する研究は、国内の音楽大学や、音楽専門教育機関での教育内容に限られている¹。学校教育における鍵盤楽器の導入に関する研究は、井上(2019)がある。戦後の学習指導要領の試案の改訂の変遷と、鍵盤楽器産業の発展の関連性について、優れた見解を示した。また、檜下(2019)の研究は、我が国の器楽教育史を網羅的に知るための、貴重な資料となっている。本研究に関連した研究として、鈴木(2006)の師範学校における鍵盤楽器教育の研究があるが、戦後の1931年から1945年までの、師範学校での教科書の内容や授業内容が中心となっている。以上のことから、1950年代から1960年代の、小学校における音楽科の鍵盤楽器教育や、当時の教員の研修内容に焦点を置いた研究は見当たらない。そこで、本稿では、全日本器楽教育研究会が発行した『学校の音楽教育はどこまで進んだか』を基盤とし、当時の小学校の鍵盤楽器指導学習指導要領の変遷を辿りながら、全国の小学校における、鍵盤楽器指導の具体的な取り組みを概観する。全日本器楽教育研究会は、1950年代から1960年代にかけて、小中学校教員へ鍵盤楽器の指導者の派遣を行った。『学校の音楽教育はどこまで進んだか』は、1964(昭和39)年から1965(昭和40)年にかけての、全国の小学校の実際の授業風景や自治体の取り組みや、教員のインタビューを掲載していることから、現場の「生の声」を含んだレポートとなっている。

2. 戦後の学習指導要領の改訂の変遷

器楽教育の取り組みは、1930年代から東京市を中心に始まり、1941(昭和16)年には、「国民学校令施行規則」で、器楽教育について明記された。しかし、第二次世界大戦下では、設備が不十分であり、指導法も確立していなかった。器楽教育を重視し始めたのは、1947(昭和22)年、学習指導要領が試案として発表されてからである。この試案は、戦後の被占領下において、CIE²から文部省への指令で作成され、作曲家の諸井三郎(1903～1977)が、短期間にほとんど一人で書いたものとされている³。学習指導要領の試案における、器楽教育の項では、第1、2学年で拍子木、鈴、カスタネット、タンブリンなど小型の打楽器、第3学年でハーモニカ、木琴、ピアノ、オルガン、第4学年でアコーディオン、第5学年以降で弦楽器、管楽器の演奏の機会を与えているとしている。しかし、戦後の物資不足の中、これらの楽器を全て調達するのは困難であったため、児童に小型楽器を製作させ、弦楽器や管楽器については「入手できる楽器を中心とすべき」と明記されていた。しかし、1948(昭和23)年3月、文部省は「小学校・中学校音楽科器楽指導楽器について」という、通達を出した。「ピアノ、オルガン及び合奏楽器は音楽教育上必要かくべからざるもの」とされ、「原則として常備することが望ましい」と通達したのである⁴。このことから、鍵盤楽器は他の楽器と比較しても、音楽教育上必要な楽器として、政府が推奨していた

ことが明らかである。

1951（昭和26）年には第二次試案として、学習指導要領が出された。この試案は、当時文部事務官であった真篠将(1916～2014)が中心となって作られたが、真篠によれば「GHQ、CIEの立場を否応なしに、絶対命令的に汲み取らされた」試案だったという⁵。音楽科の第二次試案では、歌唱、器楽、鑑賞に加えて、「創造的表現」と「リズム反応」の項目が加えられ、器楽教育にも比重が置かれるようになった。

1958（昭和33）年には、第三次学習指導要領が告示された。これまでの学習指導要領は占領下における「試案」であったため、法的拘束力はなかったが、第三次学習指導要領より、官報告知として発表され、法的拘束力を持つようになった。第三次指導要領で特筆すべきことは、小学校1年生よりオルガンが必修化されたことである。その理由は「音楽学習の効果を上げて、美的情操をつちかうのに非常に役立つ楽器だから」としている⁶。各学年のオルガンの指導事項は下記のとおりである⁷。

- 第1学年　ごく簡単な旋律をさぐりびきする
- 第2学年　リズム奏をしたり簡単な旋律をさぐりびきする
- 第3学年　簡単な旋律をひく
- 第4学年　簡単な旋律や主要三和音をひく
- 第5学年　簡単な旋律や主要三和音をひく
- 第6学年　簡単な旋律や主要三和音をひく

小学校の在学期間を通して、児童がオルガンで、ある程度のレベルまで演奏できることが求められた。

このため、授業を受けるクラス人数に見合った台数のデスクオルガンを、1961（昭和36）年の実施までに準備をしなければならなくなった。また、当時の大多数の教員は師範学校出身であり、十分な器楽教育を受けたことがなかったため、彼らは新たな音楽教育を教える術を知らなかった。この問題を解決すべく、各楽器メーカーが、教員のための研修会を開催したのである。

3. 全日本器楽教育研究会の活動

鍵盤楽器メーカーの日本楽器は、全日本器楽教育研究会を立ち上げ、小中学校の教員の器楽指導をするための、器楽指導講師陣を編成した。講師陣には18名⁸の音楽家が名を連ね⁹、特にハーモニカの名手が多かったとされる¹⁰。全日本器楽教育研究会の、正確な活動期間は明らかになっていないが、同会員の入社時期や、1955（昭和30）年に同研究会が文部省の『小学校の合奏』のレコード制作を行っていたことから、1955（昭和30）年以前には結成されていたのではないかと推測されている¹¹。全日本器楽教育研究会は、小学校の器楽の合奏やオルガンの教本として

『器楽のほん（上下巻）』（1958）や、『デスクオルガンによる学習指導の手引』（1963）、『オルガンと音楽教育』（1964）を出版している。『学校の音楽教育はどこまで進んだか』（1965）を出版以降、出版物が確認できないことや、1966（昭和41）年に財団法人ヤマハ音楽振興財団の発足に伴い、組織再編されたことにより、全日本器楽教育研究会の活動は、10年程度だったのではないかと考えられている¹²。

4. 農村地帯での取り組み

1950年代から1960年代にかけて、農村地帯では、どのように鍵盤楽器教育を行っていたのだろうか。ここでは、栃木県と長野県の2例の実施例を検討していく。

1958（昭和33）年9月に創立された、栃木県今市市第二小学校の600人の児童は、大半が農家の子どもであった。今市小学校は、1961（昭和36）年から1962（昭和37）年にかけて、栃木県の音楽研究校に指定された。研究期間中、音楽科の専任教員は不在であり、音楽科の交換授業¹³は認めないという条件付きであった。学内に伴奏が弾ける教員が一人もいない中、県の指導主事の松本仁三の助言の下、研究校としての取り組みが始まった。

数学科を専攻しながらも、今市小学校の音楽科の主任を務めていた大貫シヅエは、まず、各児童に縦笛とハーモニカを一人ずつ持たせ、全校合奏を行なうことにした。始業前の15分間、全校児童がそれぞれのクラスで担任の指導の下、合奏の練習を行った。低学年がリズム楽器、高学年がメロディー楽器というように、パートごとに分かれて一つの曲を仕上げていった。そして、ある程度の演奏水準まで達した時、全校の児童が講堂に会して合奏を行った。大貫は、全校児童に演奏例を示すために、事前に楽譜を作り、自分のクラスの児童にその演奏をさせなければならなかった。松本も毎月学校に足を運び、教師にピアノ指導を行なった。

学校一丸となって演奏に取り組む姿に心を打たれた校長は、全校児童1クラスの児童の数にあたる、50台のオルガンを小学校に納入できないか、教育委員会に頼みに行った。当時、今市小学校には、文部省が学習指導要領を実施するために最低必要台数としている、13台のオルガンもなかった。校長の熱心な懇願により、1961（昭和36）年度には25台、1962（昭和37）年度には35台の計50台納入することが決定したのである。

そして、1961（昭和36）年10月、保護者を集めて全校合奏を初公開した。保護者は児童の演奏に感銘を受け、その後、木琴やアコーディオンの購入にPTAがお金を出し、研究発表時には、他校の教員の接待係を自主的に母親が引き受けるようになった。校長は「地域社会の音楽に対する考え方が変わった」と語っている¹⁴。

今市小学校の場合、教員の努力のみならず、児童が鍵盤楽器演奏の助力となったという。この頃には、どのクラスにもピアノを習うか、音楽教室に行っている児童がいたため、こうした児童が先生に代わって、歌唱のピアノ伴奏をし、オルガンはじめ器楽演奏をリードしていった。音楽科の専科教員が不在の中でも、学校全体で音楽教育を高めることができた一例として、今市小学

校は、栃木県のモデル校となっていたのである。

地域全体で鍵盤楽器教育に取り組んだのは、長野県上伊那郡箕輪町である。長野県は教育熱心な県であるが、音楽教育は遅れをとり、箕輪町もその一つであった。全国の小学校の音楽室で、子どもたちがデスクオルガンを弾く授業を受ける中、この町では、笛とハーモニカだけで授業を行っていたのである。1961（昭和36）年、箕輪町では町内の5つの小学校の教員が集まって、同学年研究会と同教科研究会を作り、1年に9回ずつ会合を開いていた。1964（昭和39）年の夏の同学年研究会の中で、中部小学校の音楽主任竹沢正夫が、音楽の設備の問題を提起した。竹沢は、同じ南信州にある、両小野小学校の研究授業を見学した際に、児童がデスクオルガンを巧みに弾いていた姿に、衝撃を受けたのである。竹沢は、「国語、算数は全く変わらないのに音楽だけが違う」と評し、その原因は音楽の設備にあると指摘した。竹沢は、デスクオルガンで学習指導ができれば、音感が正確になり、読譜、記譜などもうまくなると考えた。そして、デスクオルガンを、廃品回収やPTAや後援会の寄付ではなく、町の財政で買ってもらうよう、町議会にこの問題を持ち込んだのである。実際、箕輪町の小中学校には、6～10台程度のオルガンがあったが、実際に使えるオルガンは半数程度で、授業で1台のオルガンを、4人で交代して使うには不十分であった。箕輪町の教頭教諭は、町長を招き、オルガン購入の説得にあたった。その結果、1965（昭和40）年、全ての町内の小中学校に、デスクオルガン30～40台ずつ納入することができたのである。

竹沢は、オルガンを納入したことにより、音階を構造的に明らかにすることができ、和声感を子どもたちに与えるのに良いと評した。一方、オルガンが入ったことによって、突然変異のように音楽力が高まるわけではなく、これまで縦笛、ハーモニカ、読譜歌唱で培った、音楽の成果が試された気持ちになるとも語っている。しかし、児童たちはオルガンが弾けることに喜びを感じていた様子であった。

オルガンが納入された年は、町内の教科研究会のテーマは音楽が中心となった。全小中学校の教員を対象に、全日本器楽教育研究会の講師を招き、オルガンの指導者講習会を開催した。また、同年には合奏講習会も行われ、箕輪町の小中学校の教員は、熱心に器楽の研修に励んだ。

農村地帯の小学校では、オルガンを納入するために、現場の音楽科の教員が、デスクオルガンの必要性を、学校長や教頭に提起し、校長や教頭が自治体に懇願している点が共通している。学習指導要領にオルガン演奏指導項目を含めてから、数年経過しているにもかかわらず、実際には、学習指導要領の規定に満たない台数で、オルガンの授業を行っていたのである。そして、数十台のオルガンを納入するために、校長が自治体に懇願し、自治体に音楽への理解があれば、納入ができるという状況であったと推測する。

十分にオルガン指導ができる環境が整うと、演奏や合奏指導、研修会が活発になり、児童のみならず、教員も熱心に練習や研究に打ち込み、研修会も盛んに行った。

5. 実験学校での取り組み

1949(昭和24)年、文部省の改組で初等中等教育局が設けられた。学習指導要領改訂の参考資料を作るため、音楽科の初等教育実験学校として、以下の小学校が委嘱された。

【表 1】初等教育実験学校（音楽）

	学校名	年度*	研究主題
1	横浜国立大学学芸学部鎌倉小学校	25 ～ 27	読譜能力の発達
2	東京都中野区立江古田小学校	26	読譜能力はどのように発達するか －移動ド唱法による－
3	神奈川県鎌倉市立玉縄小学校	26	児童の読譜能力の発達について －固定ド唱法による－
4	宮城県仙台市立南材木町小学校	27 ～ 29	児童発生の実験的研究
5	千葉県千葉私立登戸小学校	28	読譜指導の効果的な方法
6	埼玉県大宮市立大宮小学校	29	読譜能力の発達段階とその指導体系
7	群馬県前橋市立天川小学校	30 ～ 31	今後の器楽指導のあり方
8	東京都品川区立旗台小学校	32 ～ 33	鑑賞能力の発達とその指導
9	お茶の水女子大学文教育学部附属小学校	33 ～ 34	低学年における効果的な音楽指導
10	東京学芸大学附属世田谷小学校	34 ～ 35	音楽家における統合的指導法
11	横浜国立大学学芸学部附属鎌倉小学校	35 ～ 36	音楽の基本的要素を身につけられる ための効果的な指導法
12	東京学芸大学附属小金井小学校	36 ～ 37	創作の指導法
13	神奈川県横浜市立白幡小学校	37 ～ 38	旋律楽器のつまずきとその指導
14	群馬大学学芸学部附属小学校	38 ～ 39	音楽的感觉を高める学習過程
15	千葉県東金市立東金小学校	39 ～ 40	けん盤楽器の効果的な学習指導法

木村信之『昭和戦後音楽教育史』、東京、音楽之友社、1993。

* 年号は昭和

1964(昭和39)年と1965(昭和40)年度に、「けん盤楽器の効果的な学習指導法」をテーマとして、千葉県東金市立東金小学校が実験学校に指定された。1965(昭和40)年に行われた東金小学校の中間発表には、全国から約600人もの教員が集まった。公開授業では、主に合奏指導を行い、ハーモニカ、スペリオパイプ、木琴などの、楽器のバランスや、和音の付け方を確かめさせる発展的な授業を、学級担任が行っていた。研究テーマとなる、鍵盤楽器の演奏技術のみの指導は少なかった。

実験学校に指定された年の4月は、オルガンの弾けない児童や、音楽の嫌いな児童ばかりだった。同年7月に、デスクオルガンが20台納入され、教員たちは夏休み返上で猛練習した。同年9月からは、実験学習に取り掛かり、すべての児童がオルガンを弾けることを目標に、指導を行なった。東金小学校には12人もの音楽部員の教員が在籍し、音楽部員の教員が集まって、音楽教育の討論を頻繁に行った。

また、教員向けの指導用楽器として、エレクトーン¹⁵が使われた¹⁶。エレクトーンが入ることで、中低音が充実し、持続音や音色に変化がつけられ、歌唱や器楽とも調和することが可能となった。

東金小学校では、エレクトーンを演奏だけでなく、鑑賞授業にも活用していた。短調と長調の区別を掴ませるため、よく知られた曲をエレクトーンで演奏し、クイズ形式で児童に答えさせた。例えば、「荒城の月」をわざとボリュームを大きくして弾き、長調と間違えさせようとし、「旅愁」、「聖夜」などを短調と思いやすいように、静かな曲が出題された。間違えると長調、短調を転調して弾いて聴かせた。適当な解説と、録音の再生の繰り返しとなりがちな鑑賞授業を、エレクトーンを用いて、他人の生の演奏を聴く鑑賞授業が可能になったのである。

東金小学校では、オルガンを演奏技術指導のみに留めず、合奏や鑑賞の中での、演奏手段の一つとして活用している。また、エレクトーンを取り入れ、エレクトーンの利点を活かした鑑賞の指導を行なった点にも、特徴がある。

6. エレクトーンを取り入れた音楽教育

1959（昭和34）年12月に日本楽器製造より発売されたエレクトーンは、小学校の音楽教育に効果的と考えられていた。岡山大学教育学部附属小学校教諭の原田一道は、1、2年生の全教室にエレクトーンを設置した。

エレクトーンは、以下の理由により、低学年の音楽指導のために効果的としている。

- ① リズムが明瞭で音色が美しい。リズム感、フレーズ感の指導に良い。
- ② 低学年は器楽合奏にリズム楽器が中心となるが、リードオルガンやピアノに比べてエレクトーンはメロディーが強調される
- ③ 安定した低音の響きが得られる¹⁷。

高学年のエレクトーンによる指導は、下記の理由で利点があるとしている。

- ① ピアノ中心よりエレクトーンの方が豊かな音楽表現ができる。
- ② メロディーがよく流れる。曲想表現がよくできる。豊かなハーモニーが加わるといった完全な音楽表現が可能である。

- ③ 多くの楽器を使用してスコアによる器楽合奏の形をとらなくても、エレクトーンは簡単に、しかも充実した表現ができる。
- ④ エレクトーンは音色の変化と組み合わせの自由な表現ができることが、鑑賞指導に効果的である。ピアノのような単一表現と違い、音色による表現に、より一層原曲に近いものが得られる。

つまり、エレクトーンの音色、音量、音域の豊富さを活かし、演奏、表現指導や鑑賞に幅広く活用することが可能だと主張している。

また、教員向けのエレクトーンの研修会も行われた。茨城県の教育研究会と教育委員会連携した、主に初心者向けの有鍵楽器の演奏法を指導する講習会「音楽指導者研修会」では、オルガン、ピアノ、合奏楽器のコースに加え、新たに電子楽器、すなわちエレクトーンの技術研修コースが加えられた。これは、茨城県にも少しずつエレクトーンを備え付ける学校が現れ、これからも増えていく可能性があるということから、始められたものである。オルガン、ピアノ、合奏楽器のコースは、主に楽器未経験者を対象としていたが、エレクトーンのコースは、音楽教育に携わる者全員を対象にしていた。午前と午後に分かれ、午前は9時から12時まで、午後は12時半から3時半までの3時間、2週間に1回のレッスンで、通算5回で完結するコースとなっていた。当初は30人の受講者がいたが、修了時には半分になってしまったという。

研修会の取り組みとは別に、茨城大学の教育学部音楽科では、エレクトーン演奏が選択必修科目として、カリキュラムに組み込まれた。エレクトーンを教科の中に取り入れた大学は、国立音楽大学などで既に行われており、珍しいことではなかった。しかし、多くの大学では、エレクトーンを和声学の学習用に使うことがほとんどで、茨城大学のように、演奏法のカリキュラムとして、エレクトーンが取り入れられたということは、全国でも最初の試みであった。

1960年代の、エレクトーンの音楽教育への需要により、教科書会社はエレクトーン伴奏譜を出版した¹⁸。いずれも、小学校の教科書に出てくる曲を、エレクトーン伴奏用に編曲したものである。また、ほとんどの出版社は、エレクトーン用の編曲を、すべて全日本器楽教育研究会に依頼している。

エレクトーンは音楽教育において、将来性のある楽器として期待されていたが、高価であったこともあり、全国的に普及したとは言い難い。しかし、同時代に開発されたばかりの最新の楽器を、教育に効果的に活用するために、さまざまな試みが行われていたのである。

7. まとめ

1958（昭和33）年に、文部省の第三次学習指導要領が法的拘束力を持ち、デスクオルガンの演奏が小学校の授業内容に入ったことにより、教員はオルガン演奏のみならず、授業で演奏指導をする必要に迫られた。多くの教員は、鍵盤楽器演奏の経験が乏しいため、日本楽器をはじめとし

た楽器メーカーが、各地に指導者を派遣し、教員向けの器楽研修会を行った。教員は休日を返上して研修会に参加し、猛練習を行った。

一方、学習指導要領では、児童の人数分相当のデスクオルガンの台数を推奨しているにも拘らず、農村地帯の学校では、使用できるデスクオルガンが各校に数台しかなく、満足に鍵盤楽器の指導ができない状況であった。そのため、学校が自治体に懇願し、デスクオルガンの納入をしていたのが実情であった。デスクオルガンが納入されると、教員も児童も熱心に演奏や合奏に取り組み、音楽性が向上するだけでなく、集中力や団結力も高まっていった。しかし、指導に熱心に取り組み、学内での器楽合奏が盛んになるにつれ、教員が自身の鍵盤楽器の演奏経験や音楽性、指導経験の少なさも痛感するようになった。

そのような背景から、ピアノが弾ける児童を、授業内で活用していたことも、特筆すべきことである。当時、学校外のお稽古事として、ピアノを習いはじめた児童が増えてきた。その利点を活かして、教員は合奏のピアノパートを、ピアノが弾ける児童に委ねた。そして、授業では教員は他の楽器や歌唱指導に専念することができるようになったのである。児童に授業の一部を手伝ってもらうということは、小学校の他の教科ではあまり見られない、鍵盤楽器指導ならではの特徴ではないだろうか。

また、当時のデスクオルガンの小学校教育での普及とともに、音楽教育界では、エレクトーンが将来性を見込まれていた。エレクトーンは、小学校での器楽合奏の弱点である、低音部の補強が可能であり、安定した音程を演奏できる利点があると考えられていた。また、エレクトーンは様々な音色を出すことができるため、鑑賞に活用できると期待されていた。茨城県では、教員向けのエレクトーンの研修会が活発に行われ、茨城大学教育学部音楽科でも選択必修科目として、エレクトーンの演奏法の授業を行っていた。最新の楽器に音楽教育界では期待が寄せられていたが、広い普及には至らなかった。

オルガンやエレクトーンに限らず、楽器は納入の初期投資のみならず、維持管理することも不可欠である。そのような楽器の特性から、器楽演奏指導が活発に行われた学校でも、継続的に、長期的に数十台のデスクオルガンを維持管理し続けることは、費用の面に於いても困難だったのではないだろうか。その結果、小学校の授業として、デスクオルガン指導を全国的に行うことが難しくなり、デスクオルガンの指導に替わって、児童が各自で維持管理ができる、鍵盤ハーモニカに替わっていったのではないだろうか。エレクトーンが次世代の教育向けの鍵盤楽器として大きく期待されたものの、普及に至らなかったのも、同様の理由と考えられる。

今後は、当時の小学校の音楽教育に貢献した、器楽教育研究会が出版した教材や、楽譜などの出版物を中心に、更に調査を進めていきたい。そして、小学校での集団授業におけるオルガン指導とはどのようなものだったのか、具体的な指導内容を明らかにしていきたい。

【脚注】

- ¹ 福原之織「エリザベト音楽大学のオルガン教育 (1)」、『エリザベト音楽大学研究紀要』第40号、2020年、15～17頁。
千田寧子『東京音楽学校におけるオルガン演奏の変遷：近代日本におけるオルガン専門教育の成立過程を中心に』、東京藝術大学博士論文、2022年。
- ² 民間情報教育局(Civil Information and Education Section)。連合軍総司令部の、教育・宗教・美術・言語・図書・映画・演劇・出版・放送等を管轄した部門である。文部省はCIEの指導と監視の下で、施策を実行していた。
- ³ 木村信之『昭和戦後音楽教育史』、東京、音楽之友社、1993、50頁。
- ⁴ 井上さつき「戦後の器楽教育と鍵盤楽器産業」、『愛知県立芸術大学紀要』第48号、2019年、145頁。
- ⁵ 木村信之編著『音楽教育の証言者たち (下)』東京、音楽之友社、1998、47頁。
- ⁶ 全日本器楽教育研究会『オルガンと音楽教育』、東京、音楽之友社、1964、10頁。
- ⁷ 同上、19頁。
- ⁸ 梶秀麿、池田静治、増井和男、伊藤直人、中島久夫、中島秀信、市瀬太直、松本洋二、下田偉咲夫、高橋正夫、伊藤英造、雨宮伊之助、近藤治義、楠司郎、蓮沼啓市、松浦保雄、加納道正、柳沼良保
- ⁹ 「檜山陸郎子どもの世界に楽しい音楽を—ヤマハ音楽教室の役割」、『よろこびを作る 日本楽器=ヤマハ 企業の現代史41』、東京、フジ・インターナショナル・コンサルタント出版部、1964、102頁。
- ¹⁰ 一般財団法人ヤマハ音楽振興会『全日本器楽教育研究会の活躍』、ON-KEN SCOPE、2023年10月、https://www.yamaha-mf.or.jp/onkenscope/onken11_chapter3/ (参照2023年11月20日)。
- ¹¹ 同上。
- ¹² 同上。
- ¹³ 男の先生は女の先生に音楽をやってもらい、代わりに男の先生が体育をやる。
- ¹⁴ 全日本器楽教育研究会『学校の音楽教育はどこまで進んだか』、浜松、日本楽器製造、1965、12頁。
- ¹⁵ 日本楽器製造の電子オルガンの商品名。参考資料では、「エレクトーン」の呼称で統一しているため、本稿では「エレクトーン」と呼ぶ。
- ¹⁶ 全日本器楽教育研究会、同掲書、39頁。
- ¹⁷ 全日本器楽教育研究会、同掲書、33頁。
- ¹⁸ 音楽教育図書社、教育出版社、音楽之友社、教育芸術社の4社が出版した。

【参考文献】

- 井上さつき「戦後の器楽教育と鍵盤楽器産業」、『愛知県立芸術大学紀要』第48号、2019年、141～153頁。
- 一般財団法人ヤマハ音楽振興会『全日本器楽教育研究会の活躍』、ON-KEN SCOPE、2023年10月、https://www.yamaha-mf.or.jp/onkenscope/onken11_chapter3/（参照2023年11月20日）。
- 檜下達也『器楽教育成立過程の研究』、東京、風間書房、2019年。
- 木村信之編著『音楽教育の証言者たち（下）』東京、音楽之友社、1998。
- 木村信之『昭和戦後音楽教育史』、東京、音楽之友社、1993。
- 国立教育政策研究所『学習指導要領の一覧』、教育研究情報データベース、2023年4月、<https://erid.nier.go.jp/guideline.html>（参照2023年11月20日）。
- 鈴木慎一郎『昭和前期の師範学校における音楽教育実践に関する史的研究』、兵庫教育大学博士論文、2006年。
- 全日本器楽教育研究会『オルガンと音楽教育』、東京、音楽之友社、1964。
- 全日本器楽教育研究会『学校の音楽教育はどこまで進んだか』、浜松、日本楽器製造、1965。
- 全日本器楽教育研究会『きがくのほん：小学校器楽教本 上』、松本民之助、池田富造監修、浜松、日本楽器製造（販売）、1958。
- 全日本器楽教育研究会『きがくのほん：小学校器楽教本 下』、松本民之助、池田富造監修、浜松、日本楽器製造（販売）、1958。
- 全日本器楽教育研究会『デスクオルガンによる学習指導の手引』、浜松、日本楽器製造、1963。
- 檜山陸郎「子どもの世界に楽しい音楽を——ヤマハ音楽教室の役割」、『よろこびを作る 日本楽器=ヤマハ 企業の現代史41』、東京、フジ・インターナショナル・コンサルタント出版部、1964、94～111頁。
- 真篠将編著『音楽教育四十年史』東京、東洋館出版社、1986。
- 諸井三郎「戦後音楽教育の概要」『音楽芸術』第18巻2号、東京、音楽之友社、1960、20～24頁。

